

議会だより



【スポーツクラブ ラファイズ会津】

「スポーツクラブ ラファイズ会津」の紹介

- 設立年** 平成19年(2007年)3月
小学生年代だからこそ必要な動きづくりのために「様々な運動・スポーツを体験させたい」という思いから活動を始めた。現在は毎週土曜日の子ども向けの活動に加え、大人向けの活動を設け、世代や地域を超えた方々に楽しんでいただいている。
- 会員数** 70名(平成30年4月1日現在)
小学生：39名、大人：31名
- 活動日** ①毎週土曜日(13:30～16:30):小学生対象
②毎月第1・3土曜日(19:00～21:00):大人(中学生以上)対象
- 活動内容** ①小学生一身体を動かすことが好きになるトレーニングを中心として、チャレンジする気持ちを大切に活動している。
②大人一気軽に取り組めるビーチボールバレーを取り入れている。12月に主催大会を行っている。
③イベントー田植え、稲刈り、キャンプ、スキーなど
- 問合せ先** 代表 五十嵐勝裕(TEL090-3754-4649)
アドレス info@sc-lafise.com

ばんげの宝(グループシリーズ)

第1回定例会(3月議会)目次

- ◆第1回定例会の主な審議案件 2～5P
- ◆賛否の公表、請願の審査 6P
- ◆一般質問 7～17P
- ◆ばんげ未来トーク 18P
- ◆新しい議会の構成 19P
- ◆みなさんの声・編集後記 20P

30年度一般会計予算可決

平成30年度各会計の当初予算の額

当初予算の前年度比較		(単位:千円)	
会計区分	H30	H29	対前年比
一般会計	7,187,000	7,370,000	▲2.48%
国民健康保険特別会計	1,955,658	2,279,068	▲14.19%
介護保険特別会計	2,183,656	2,065,685	5.95%
後期高齢者医療特別会計	178,619	175,924	1.53%
下水道事業特別会計	409,600	431,200	▲5.01%
坂下東第一地区土地区画整理事業特別会計	190,245	259,630	▲26.72%
農業集落排水事業特別会計	68,400	70,100	▲2.43%
水道事業会計(収益的収入による比較)	500,051	507,478	▲1.46%

予算特別委員会

平成30年度一般会計予算のほか7つの特別会計予算について、3月16日、19日の両日、議員全員による予算特別委員会(委員長五十嵐正康議員、副委員長小畑博司議員)を設置し審議した結果、全て原案のとおり可決しました。各会計の予算額は次のとおりです。

第1回 (3月) 定例会

3月8日から22日までの15日間で開催されました。町長から追加議案も含め議案36件(専決処分の報告及び承認1件、人事案件2件、条例制定・改廃16件、平成30年度当初予算8件、平成29年度補正予算8件、その他1件)が提案され、すべて原案のとおり可決しました。また、12日と14日に一般質問が行われ10名の議員が登壇し町政について質問しました。さらに15日には各常任委員会を開き提出された議案等を審議しました。本定例会中、請願1件が趣旨採択となりました。

賛成討論

青木美貴子 議員

平成30年度当初予算については、昨年度の福島県による財政診断結果からも町の財政状況が非常に厳しい中で、予算編成であったと思われる。扶助費に関する歳出額が伸びていること等を考慮すると、減額となった以上に事業の見直し等が実施されている中、町の発展に向けた最善の行政運営をされることを要望し、案に賛成します。

反対討論

小畑博司 議員

町財政は厳しいものがあることを認識しているが、昨年、齋藤町長は「町財政は厳しいけれど大丈夫」と訴え、二期目の運営をされてきた。30年度予算は全て10%削減の中、庁舎建設は予定通り進められよう

としている。

交通弱者の重要な足である定期バスも減便が予定されており、このままでは庁舎は新しくなったが、行政サービスは低下するばかりと危惧する。町民にも説明責任が果たせません。よって、反対する。

横山智代 議員

厳しい財政ですが、子育て日本一を目指す町でありながら、教育費の図書費用、スクールソーシャルワーカーの削減など、これからの坂下町に生きる子ども達の費用削減は認められない。また、町職員の研修費用減は、住民サービスの低下、職員の意欲の低下が危惧される。以上の点で一般会計予算に反対する。

総額71億8,700万円 平成

平成30年度重点事業(一般会計) (単位:千円)

子どもを安心して生み育てられる環境の整備		特色を生かした農林業の振興	
妊婦乳幼児健診事業	14,902	農地集積協力金交付金	15,000
養育支援訪問事業	448	担い手アクションサポート事業	200
私立保育所等施設型給付事業	106,443	多面的機能支払交付金事業	138,187
放課後児童健全育成事業	15,378	営農再開支援事業(塩化カリ)	46,396
子育てふれあい交流センター事業	11,010	人の駅・川の駅・道の駅推進事業	10,000
安心で信頼ある教育の場の提供		農産物等販路拡大事業	
通学通園安全対策事業(幼・小・中)	68,034	ふくしま森林再生事業	66,214
特別支援教育支援員配置事業	7,104	個性を生かした商工業の振興	
学校サポーター推進事業	45	企業経営・雇用支援事業	560
教育相談機能充実(SSWの配置)	2,276	企業誘致推進事業	839
学力向上推進事業(指導主事配置)	348	中心市街地再構築事業	360
元気で健康なからだづくり		街なか賑わい創出事業	427
健康増進事業	1,330	快適な生活環境の形成	
健康診査事業	21,856	役場新庁舎建設事業	100,332
医療機関・救急医療充実事業	60,290	空き家対策事業	258
予防接種事業	35,983	移住・定住促進事業	10,148
安心できる福祉の充実		空き家活用推進事業	200
介護予防事業・包括的支援事業	13,166	町営住宅用地分譲事業	1,108
安全・安心なまちづくり		公共下水道事業	125,560
汚染対策事業	840	地域づくりの推進	
食品等放射性物質検査事業	8,547	地域づくり推進事業	48,967
食料放射能検査業務	1,061	地域おこし協力隊導入事業	9,332
消防施設整備事業	3,311	住民と一緒に進めるまちづくり	
		協働によるまちづくり推進事業	300

上記以外の主な建設事業 (単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
合併処理浄化槽設置整備事業	10,895	合併処理浄化槽設置補助
会津西部畜産運営事業	11,959	火葬炉等補修工事、和室等施設改修工事
防雪サブセンター新築事業	40,897	新防雪サブセンター外溝等工事
社会資本整備総合交付金道路整備事業	52,700	道路橋りょう定期点検、橋りょう修繕設計・工事
町営住宅改修事業	39,109	町営古町川尻団地外壁改修工事等
埋蔵文化財センター活用事業	25,000	広瀬コミュニティーセンター2階へ埋蔵文化財センターを開設

町長等の給与の特例に関する条例改正

提案理由

特別職報酬等審議会の答申を受け、31年3月末までの1年間、町長30%、副町長・教育長15%給与を減額する。

反対討論

五十嵐一夫議員
報酬カットは大衆迎合的な選挙公約であり、一定期間報酬カットを実施したので、再度提案する必要はない。報酬を削減することよりも、町長が東奔西走トップセールスを励行し、報酬額以上の成果を出すのがベターです。
町長退職金の2期目以降の支給廃止を要望する。

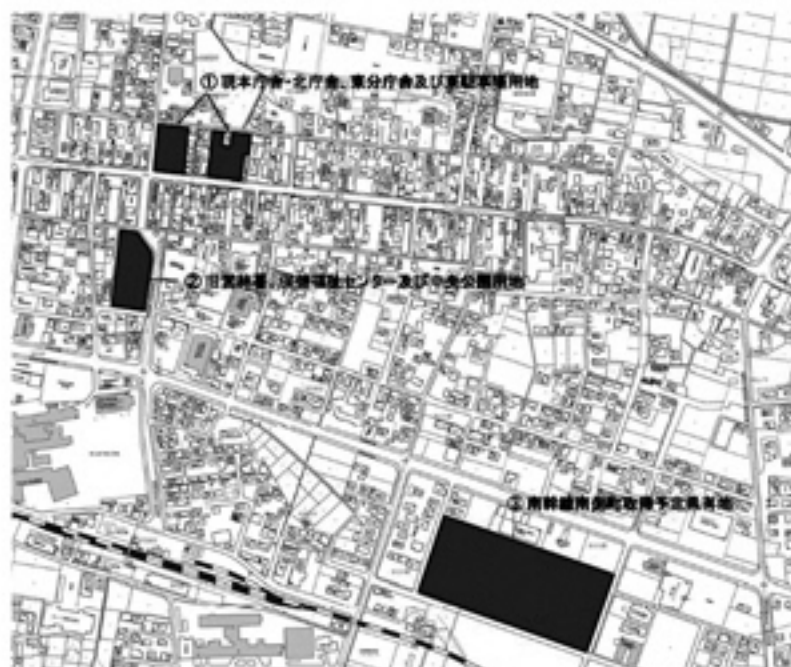
役場新庁舎建設場所 賛成多数で可決

現本庁舎・北庁舎、現東分庁舎、現東駐車場用地に決定

会津坂下町役場新庁舎 建設場所について

提案理由

新庁舎建設検討委員会からの中間答申を踏まえ、駐車場の確保、利便性や社会性、建設費抑制などの経済性・事業性を考慮し総合的に判断した結果、「現本庁舎・北庁舎、現東分庁舎、現東駐車場用地」を建設適地としたため、議会基本条例第6条第2項に基づき議会の議決を求める。



賛成討論

山口 享議員

検討委員会からの中間答申及び庁内検討会、町長判断を強く尊重する。そして次の四点から最も適と判断する。①駐車場、②コスト、③街づくり、④コンパクトシティ構想。そして、中心市街地活性化のために最も適である。

渡部 順子議員

検討委員会では、町有の未利用地等を活用し整備費用の削減を図ることを基本とし、整合性・整備費用の抑制が図られ「現本庁舎・北庁舎・東分庁舎及び東駐車場用地」が適地とされた。答申を尊重し、今後は町民の利便性、防災拠点機能、効率的な行政機能になる設計を強く要望する。

五十嵐 正康議員

庁舎建設候補地が現庁舎周辺地域での建設という選択となった大

反対討論

赤城 大地議員

一定の理解を示すが、次にこの議論がなされるであろう50年後の未来にまで思いを馳せたのか。その点について疑問が残る。また、私が町民の皆様から聞いた、とりわけ若い世代の意見の多くは原案と異なっている。そのため、この町に住む若者一人として、そして50年後もこの町に生きている責任がある者として、本案に反対する。

佐藤 宗太議員

当町は、会津西部の子育てと福祉・医療の中核であり、都市計画により、南幹線が開発され、教育施設、福祉・医療施設が集約され、将来のまちづくりが行われてきている。現庁舎周辺は、民地買上、防塵・防音対策、地盤強化、周辺の保障等のコストが高が懸念される。また、ハザードマップで浸水地域と指摘され適切とはいえない。

議員定数条例改正 賛成多数で可決

現行定数16名→14名(次の一般選挙)

議員提出議案第1号

議会議員定数条例の一部を改正する条例

提案理由

議会改革特別委員会の議論の結果を尊重するとともに、町の人口減少などを鑑み、議会議員の定数を次の一般選挙から2名削減し、14名としたい。

賛成討論

山口 享議員

今や待ったなしの行政改革を取り組む本町、また大変厳しい町財政状況を考慮した時、議員定数削減は時代の流れである。また、定数削減条例を議員自らが提出しなければ、町民・市民団体から直接請求の動きもある。議会自ら率先垂範、襟を正して提出する議案に賛成である。

渡部順子議員

町民の声をきき上げ、町民の声を最大限にまとめ、人口減少や財政問題もあわせて考えれば、議員定数は削減すべきと考える。2名削減でも議員一人ひとりの活躍によって、十分に町を支えることができると確信している。

酒井育子議員

町民から定数削減の声が多く寄せられ、また、議員定数と町の人口減少や財政問題とは切り離すことができない。今後の人口推計で4年後には、1万4千人台になると見込まれており、改正の根拠とした人口千人に対し議員1名の考えに近い。また、議員数の減少により行政監視機能の低下を心配する声もある

が、議員1人1人の努力で克服できる。

渡部正司議員

議会機能を発揮するためには、合議体である議会としての意思を示すことが必要で、その生命線は議員間討議ができること。議員間討議ができる数が定数の重要な基準とされ、最低数は7名といわれる。このことから、1常任委員会7名の構成が可能となり、議員数は14名としても議会機能は維持できるものと考えられる。

反対討論

五十嵐 一夫議員

高寺地区は人口78人で、議員1人を割り振ると定員が21人必要となり、地域選出議員が出ない地区が出るこ

とが危惧される。

多くの特色ある声や意見が町政に反映されるには、議員は多くあることが望ましい。

佐藤宗太議員

福島県の自治体では東京電力福島第一原子力発電所事故により、諸問題に加え終わりの見えない復興・風評被害払拭に取り組んでいる。議員数削減は、最も身近な政治の窓口が減ることにより、民意を町政に反映させることが難しくなることや監視機能の低下につながり、最終的に、町民に不利益をもたらすことが懸念される。

横山智代議員

地方議員は、町民と町政をつなぐ住民自治の重要な担い手で、議会と行政に住民の声を届け、行政運営を住民の立場から監視し、チェックする重要な役割を担っています。したがって議員定数は、住民の多様な意見をより正確に反映させることができる規模が必要です。議会改革は、議員の削減で図れるものではありません。

小畑博司議員

議会改革の一環として、定数を減らせば議会改革になるとの考えには立てない。少子高齢化が進んでも役場の仕事は減るどころか増えていくと思う。困難な情勢のなか、行政の検証と政策立案の能力を高めることこそ、町民の付託に応える改革につながるものと思う。

審議案件に対する賛否の状況（賛否が分かれた議案）

件名	1 物江政博	2 赤城大地	3 横山智代	4 渡部正司	5 小畑博司	6 佐藤宗太	7 山口 享	8 三橋 薫	9 青木美貴子	10 五十嵐正康	11 渡部順子	12 五十嵐一夫	13 水野孝一	14 酒井育子	15 猪俣恒雄	16 古川庄平
町長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	議長
役場新庁舎の建設場所について	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
平成30年度一般会計予算	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
文化・体育振興基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
平成29年度一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議会議員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	議長

上記以外の議案は賛成全員で可決しました。 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 議長は採決に加わりません

審議したその他の議案

専決処分

○一般会計補正予算
(第8号)

条例制定

○指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
○埋蔵文化財センター条例

条例改正

○税特別措置条例
○国民健康保険条例
○国民健康保険税条例
○介護保険条例
○指定地域密着型サービス

○指定地域密着型サービス
○指定地域密着型介護予防サービス
○指定地域密着型介護予防サービス

○指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等の効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

○後期高齢者医療に関する条例
○都市公園条例

監査委員

監査委員の選任

(議案第2号)

賛成全員で同意



仙波利郎 氏

仙波利郎氏(再任)
【青木68歳】の選任に同意しました。仙波氏の任期は平成30年4月から4年間です。

教育長

教育長の任命

(議案第36号)

賛成全員で同意



鈴木茂雄 氏

3月末で辞任する佐藤玄教育長の後任として、鈴木茂雄氏(新任)【西会津町60歳】の任命に同意しました。

請願を審査しました

◆請願第1号 生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書の提出についての請願

請願者

いのち平和守り隊ばんげ

代表 広田陽太郎

○文教厚生常任委員会に付託され、審議の結果、生活保護基準について議論の余地はあるが、請願の趣旨は理解できるとした委員長報告のとおり、賛成多数で趣旨採択となりました。

一般質問

町政を問う

3月定例会では、10人の議員が一般質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、8ページから17ページです。

なお、一般質問を録画した動画を町ホームページまたはYouTubeでご覧になれます。

五十嵐一夫議員(P8)

- デマンドタクシーの取り組みを
- 只見線再開通後の活性化案を、多方面からも受け入れできる組織機構の構築を
- 人口問題、人口減少を食い止め、交流人口増加対策を

物江政博議員(P9)

- 消防団について
- 自主防災組織について
- 新庁舎の機能について

山口孝議員(P10)

- 平成30年度予算編成について
- ひきこもり対策について
- 認知症対策について
- 戊辰150年の考えについて
- 建設行政について

横山智代議員(P11)

- 老朽化した町民体育館の町の考え、今後の計画と対策は
- 農業振興・産業振興にどのように取り組むのか
- 企業誘致に対する見直しは
- 農畜産加工施設の使い方を変更できないか
- 職員の適材適所の人材活用は
- 総合窓口の設置は

渡部順子議員(P12)

- 市町村生活バス運行内容の見直しについて
- 町民体育館の維持管理は
- 戊辰150年記念事業について
- 町道片門洲走線(1121号)の復旧は

五十嵐正康議員(P13)

- 減反廃止後、町の農業行政の指針・方針について
- 条件不利農地の担い手集中に係る行政支援の考えは
- 農村都市間交流について
- 地域振興策とした自衛隊誘致の検討は

赤城大地議員(P14)

- 今後の予算編成の主軸、また取捨選択の基本的な考え方は
- 学校教育における郷土愛を育むことの捉え方、また実施について
- 学校教育でどのような人材を目指すのか

渡部正司議員(P15)

- 国民健康保険税の見直しは
- 障がい児の支援の現状と今後は
- 健康な町としての工夫は
- 保健データが低位だが、町は県下一、日本一を目指すか

小畑博司議員(P16)

- 今後の我が町の農業の展望は
- 収入保険制度は生産者を確保できるか
- 若き農業者の現状は
- 玄米食用品種を導入する考えは
- 農福連携の拡大強化は
- 飼料用米での対応可能性は
- 山の多面的機能支払交付金は生かせるか
- 婚活を農業と結びつけ継続的な手法で取り組んで

佐藤宗太議員(P17)

- 広域観光について
- 観光環境整備について
- 除雪体制の現状、優先順位は
- 通学路における除雪の現状は
- 大雪時の対策と対応は
- 高齢者等弱者の除雪支援策は
- 情報公開のあり方、個人情報保護法による弊害をどのように分析しているか
- 有事対応のために関係団体への情報公開は必要ではないか

※一般質問…議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点を質すること。会津坂下町議会では質問答弁を含めて、1人50分以内としています。



五十嵐一夫 議員

人口減少を食い止め、

交流人口増加対策を

宿泊施設の波及効果は大きいと認識

問 日本遺産会津三十三観音。まず立木観音に素晴らしいトイレをつくれ。

答 田部産業課長

昭和55年の改修以降、37年が経過しており、老朽化が進み、衛生面でも問題が生じており、改修整備に向けた検討をいたします。

問 若者が将来Uターンするよう教育を。

答 舟木教育課長

郷土に誇りと愛着が持てるふるさと教育を推進していきます。

問 何と言っても町にきた人を離さない、来た人に滞在・宿泊していただけるような施設の設置・誘致を。

答 荒井政策財務課長

採算・需要に大きな課題があるが、企業誘致と合わせて、働きかけについては実施していきます。

問 町営住宅に居住しており、継続して町に住を望む人が、町から離れずに、町に長く在住（永住）できるように努めていただきたい。

答 若林建設課長

入居名義人の死亡や退去後の同居家族継続において、同居継続基準を満たす必要があり、公営住宅法の趣旨に照らして対処しています。

只見線活性化提案受入れ組織の構築を 提案いただける環境をつくります

問 只見線再開後の活性化案については、各市町村「官」からの提案であります。

多々あるが、提案を受け入れ、提案を検討できるような組織機能体制を構築するよう、活性化協議会に働きかけをお願いしたい。

活性化協議会に働きかけをお願いしたい。

活性化協議会に働きかけをお願いしたい。



只見線板本駅東側より

答 齋藤町長

多くの方々に活用される新たな只見線を作り上げていくため、行政・企業・住民等が連携して取り組むことが重要であります。

各プロジェクトについて、具体的な事業案を盛り込んだアクションプログラムを新たに作成しており、その過程では、一般住民・利用者等も参加していただくワークショップや後援会等も実施されており、今後計画されているので、幅広く提案いただけるような環境をつくるようにしていきます。

これも質問

問 「デマンドタクシー」の取組を。

答 荒井政策財務課長

路線バスの活用を優先に考えています。

防災拠点としての新庁舎の機能は

設計段階において検討します



物江 政博 議員

問 近年多発する自然災害において防災本部としての機能をどのように考えるか。

答 齋藤町長

新庁舎に、災害に備える防災拠点としての機能」を備えることは必要不可欠であり、市民の安全・安心の確保の観点から、今後も引き続き会津坂下町新庁舎建設検討委員会において調査・検討いただき、平成三十年度中に、基本構想・基本計画として、具体的に示してまいります。また、災害発生時には被害者の救助や復旧にむけた指揮、情報収集の中核拠点として機能できるよ

う、庁舎の耐震性確保はもとより、浸水対策や非常用電源の確保、発災時の災害対策本部の設置や防災システム設備の機能整備・活用などについて、検討してまいります。

問 現庁舎は防災ハザードマップ上で冠水が懸念されているが、その対応はどうなのか。

答 荒井政策財務課長
設計段階において、十分に検討し防災本部としての機能が失われることの無い様、対処していきます。

老朽化した町民体育館の今後は 新庁舎整備後に計画していきます

問 新庁舎建設にあわせ、老朽化した体育館と隣接町村との広域連携について、どのように考えるか。

答 荒井政策財務課長
町民体育館は五十年が経過している。第五次会津坂下町振興計画後、役場新庁舎の整備後に計画されている。

問 隣接市町村と連携した体育館の整備については、近隣市町村に接続する道路があり、距離的にもアクセスしやすい施設利用者の利便性も高いと考えられ、可能性を調べてまいります。

問 現在体育館閉鎖後、利用していた各種団体のこれからの活動拠点はどのようなのか。

答 山内総務課長
総力を挙げて災害に対処する。

問 災害時での個人情報への扱いはどうするか。

答 山内総務課長
災害において命の危険性が高い場合、同意の有無に関わらず個人情報の開示は可能。



56年が経過した現庁舎



山口 享 議員

平成三十年度

予算編成について伺う

財政健全化は最優先事項です

問 予算編成において町長の基本的考えは。

答 齋藤町長

自主財源の確保に努め、第五次振興計画後期基本計画や、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を具体化していくために、「効率性」「有効性」「経済性」に重点を置き、行政経営改革プランとの整合性を図り、事業の必要性や緊急性などの事業の優先度を設定した中で事務事業をゼロベースで見直し、行政運営をしてまいります。

また、財政調整基金・行政センター建設整備基金の積み立てを今後

も確実に実施するとともに、過疎対策事業債などの有利な起債や国・県補助金の活用など、公債費の縮減に努めます。

問 実質公債比率による財政規律について。

答 荒井政策財務課長

実質公債費比率の基準として、18%以上になると地方債の発行に当たり県の許可が必要になるという制限が

されます。平成28年度決算時の実質公債費

比率は13.9%で、前年度から0.1%改善しておりますが、県内市町村の平均は7.1%で、本町の数値は県内市町村で最も悪い値になっています。

事業の見直しを行い、地方債に依存した予算組みからの脱却を目指し、過疎債などの有利な起債の活用を最優先として、地方債の発行額を抑制することで、起債償還額の縮減を図ります。

我が町の除雪体制について伺う

今年度は十分な道路交通の確保ができたとはいえません

問 今年の問題点と課題について。

答 若林建設課長

頻りに寒波が訪れ、その都度除雪作業を早朝から実施してまいりましたが、積雪量が多く雪を寄せる場所が限られ、特に町内の狭い路線においては苦情が多く寄せられたことが

残りました。

問 除雪の方法について。

答 若林建設課長

町の除雪作業は、総数390路線、総延長192kmを毎年12月10日から3

ら路面整正及び排雪作業により順次対応しました。道路幅員の確保という点では課題が

残りました。

月15日までの期間適時実施しています。

出動基準は、午前2時に15cm以上の路上の積雪を確認したら出動し、通勤通学の時間前の午前7時を目途に完了するよう努めています。ただし、地吹雪や吹溜等により交通に支障を及ぼすと判断される場合や降雪状況によっては15cm以下であっても出動する場合があります。

これも質問

問 戊辰150年事業について。

答 田部産業課長

歴史講演を開催する予定です。

問 認知症サポーターについて。

答 荒井生活課長

現在728名の方がいます。



例年より多かった積雪

農業振興に対する基本政策について問う

稲作からの転換作物に対しては、
経営転換の推進を図ってまいります



横山 智代 議員

問 農業をとり巻く環境は大変厳しい状況にある今、町としてどのように取り組んでいく考えか。

答 齋藤町長
町の基本方針として稲作からの転換作物に対しては、国からの水田活用交付金に上乗せする単独助成を引き続き強化し、経営転換の推進を図り、併せて地域の担い手となりうる大規模経営体の育成と、適正な農地の集約化を推進することで、営農の効率・省力化を図る一方、収益性の高い施設園芸、果樹等の転換を同時に進めてまいりたいと考えております。今後も引き続き、足腰の強い農業の育成を図っていくため、関係機関と連携し、

様々な対策を講じることで、農業経営の安定をはかり、需要に応じた生産を目指し、取り組んでまいります。

問 企業誘致に対する見通しは。

答 田部産業課長
企業誘致につきましては、2件の新規誘致が実現し、新たな雇用の場が確保されたところであります。また、町内企業の業務拡大による空き工場への移転も1件予定されているところであり、地元雇用の拡大が見込まれております。近隣自治体や関係団体との連携を強化し、さらなる企業誘致を目指し重点的に取り組んでまいります。

町民体育館の今後の計画と対策は

今後の維持管理の方向性を協議し、町の方針を決定



老朽化した町民体育館

問 町民体育館を使用できない状態が続いている。今後の計画と対策を伺う。

答 舟木教育課長
町民体育館は、昭和42年7月に建設され、築50年が経過し老朽化が進んでおります。今年度の建築基準法に基

づく建築物定期調査を実施。要は正箇所及び不適箇所が多く見受けられ、速やかに適正な状態に修繕又は改修するよう指導がありました。外壁のモルタル落下の危険性や修繕箇所も多岐にわたるため、耐用年数からみて

も解体が妥当との報告を受けております。今後の維持管理の方向性の協議を行い、関係団体等の意見も伺いながら町の方針を決定してまいります。

これも質問
問 職員の適材適所への活用はなされているのか。

答 山内総務課長
人事管理の適正化のため、全職員の自己申告制度を取り入れております。



渡部 順子 議員

生活路線バス運行内容の

見直しを問う

利用実績を把握し適宜見直しを図りました

問 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

問 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

問 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

答 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求めます。

町道片門洲走線1121号の復旧は

地すべりの動きを見据えて実施します

問 平成29年9月11日に、洲走地区の農地が国の「地すべり区域」に指定を受けました。

答 若林建設課長 昨年、道路路肩の崩れが確認され法面に種子吹き付けを実施し、流出防止策をし、安全性が確認された時点で改修工事の予定であります。

問 町道の通行止の場所は、平成23年7月の豪雨災害後、融雪後や豪雨時の影響で崩れ通行止めの現状である。早期の復旧はできないのか伺う。

答 若林建設課長 昨年、道路路肩の崩れが確認され法面に種子吹き付けを実施し、流出防止策をし、安全性が確認された時点で改修工事の予定であります。

問 町道の通行止の場所は、平成23年7月の豪雨災害後、融雪後や豪雨時の影響で崩れ通行止めの現状である。早期の復旧はできないのか伺う。

答 若林建設課長 昨年、道路路肩の崩れが確認され法面に種子吹き付けを実施し、流出防止策をし、安全性が確認された時点で改修工事の予定であります。



生活路線バス

これも質問

問 町民体育館の維持管理は。

答 舟木教育課長 安心・安全が確保できない現状では、施設の利用は難しいと考えます。

問 戊辰150年記念事業について。

答 田部産業課長 東松峠におけるイベント、講演等を予定しております。

減反廃止後の会津坂下町の 農業行政の指針・方針について

農地中間管理機構を活用した集積を進めてまいります



五十嵐正康 議員

問 我が町の水田面積の基本は30アールであり、後進の圃場整備地区の基準である100アールよりかなり狭い面積である。また近年ではあたり前になつてきた自動灌水システムの設置もゼロという現状もあり、今後減反廃止、米輸出における地域間競争が生じた場合は不利な状況が生じるのではないか。

答 田部産業課長 この時期に整備された水利施設につきましては、経年劣化もあり、既に老朽化が進んでる箇所もあります。

町といたしましては、農地中間管理機構等を活用した農用地利用集積を進めることに

より、生産コストを削減し、農業経営の安定化を図れるよう、様々な施策を効果的に進めてまいります。

問 米価下落が予想される中、今後離農が加速する可能性がある。それにより不利な条件の農地がますます残された担い手に集中し、農地の分散や作業効率の低下を招くことが予想される。その対策は自助努力のみに頼って良い物なのか、行政での支援をするべき分野もあるのでは無いのかについて。

条件不利農地の担い手への集積に係る行政支援の考えは

担い手間の意向を確認し調整してまいります

答 田部産業課長

平成28年度末現在での担い手への集積率は、耕地面積の45%となつております。

本年度におきましても100haを超える集積が見込まれております。

町としましては、農地中間管理事業を活用して、農地の分散を防止し、効率的な農地集

約が図れるように、担い手への農地の集積と、分散している農地の集約を図るため農業者の意向を確認し、担い手間の調整を行ってまいります。

また国は、農地中間管理機構が借り入れている農地について、県が、農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備

事業を実施できる事業を創設しました。町としましては、地域に応じた、担い手への農地の集積及び集約化を推進するための有効的な事業がありましたら、事業に関する情報提供を農業者の方々に随時行ってまいります。

これも質問

問 農業分野におけるICT導入について。

答 田部産業課長

県で導入・検証がなされており、今後、農業者の方々に情報提供をしてまいります。

問 地域振興策の一環として自衛隊の誘地を検討してはどうか。

答 山内総務課長

会津広域全体として、調整しながら検討してまいります。



町内におけるICTを活用した事例



赤城 大地 議員

今後の予算編成は

何を主軸とするのか

新庁舎建設と子育て支援を重点と考えます

問 今後数年の予算

編成において、何を主軸とし、どのような取捨選択を行うのか、基本的な考えを伺う。

答 齋藤町長

第五次振興計画後期基本計画において、「みんなで地域をつくる」を基本理念として掲げ、住みやすさを実感し、町への愛着や日常の幸せを感じることが出来るまちづくり、あたたかい絆で結ばれたまちづくりを目指して

おります。

今後の町の施策として、ましては、第五次振興計画後期基本計画における重点プロジェクトや総合戦略における基本目標の達成にむけた取り組みを中心に展開してまいります。とりわけ新庁舎の建設と子育て支援に重点をおいてまいります。

しかしながら、交付税減などにより財政状況が今まで以上に厳しくなることが予想さ

れていることから、財政健全化が急務となっております。

そのため今後の予算編成にあたっては、受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化や委託業務や補助の精査をあわせて行ってまいります。

どのような人材育成を目指すのか

郷土の未来と、発展を願う

人材の育成を図ります

問 学校教育について、どのように「郷土愛」を育んでいくのか。

またどのような人材育成を目指しているのか。

答 佐藤教育長

郷土愛を育むためには、まずは、自分たちが住む地域の自然、歴史、文化などを知ることから始まると考えております。

そのため、各小中学校におきましては「坂下学」と称した郷土学習を教育課程に組み入れ、郷土を愛する児童の育成に努めております。

教育委員会としましては、今後も郷土愛を育む学習が、より効果的、計画的に実施されるよう指導・助言をしてまいります。

そして、このような郷土への理解を深める教育を行うことにより、町を愛する心をくぐみ、町の未来を考え、発展を願う人材が育成されるものと考えます。



地域での学習の様子

国民健康保険税の見通しは

前年比約15%程度の減とします



渡部 正司 議員

問 国保の運営主体が町から県に移るが、今後の税等の見通しは。

答 齋藤町長

国保税については、県が示す標準保険料を参考に適切な税率を設定していくこととなります。町の国保財政状況については、収支の均衡を図るために税率を引き上げてきたことや国保制度改革により、回復してきていますので、平成30年度は、県が示す仮算定の標準保険料率を採用したところとします。

問 健康な町としての実りある保健事業の工夫は。

答 荒井生活課長

特定健康診査・特定保健指導を実施するため、保健事業実施計画（データヘルス計画）と特定健康診査等実施計画を更新しました。新たに、人工透析の移行を防止する事業を行っており、かかりつけ医との連携事業も展開します。また、健診や健康教室等への参加者にポイントを付与する「ふくしま健民バスポート事業」に参加し、健康づくりの情報発信をすすめてまいります。

障がいのある児童支援は

一人ひとりに応じた支援をします

問 障がいの有無にかかわらず幸福になる権利があります。障がいのある児童や保護者支援はどうか。

答 荒井生活課長

国の基本指針に即し「第1期障がい児福祉計画」を策定しました。保健・医療・保育・教育・

就労支援などの関係機関と連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで一貫した支援と福祉サービスの提供の整備をすすめることを基本理念としています。

現在、会津圏域には、町内の2事業所を含む14事業所があり、一人ひとりの特性や生活スタイルに応じた支援ができるよう、全事業所と連携し利用できる体制にあります。

今後は、会津圏域が設置する協議の場において広域的に取り組めます。

福島県 国民健康保険 被保険者証		有効期限 平成31年 3月 31日	
記号 島A		番号 HHHHHHHHHH	
氏 名	国保 花子		
生 年 月 日	昭和48年 1月 1日	性 別	女
適用開始年月日	平成28年 4月 1日		
交付年月日	平成30年 4月 1日		
世帯主氏名	国保 太郎		
住所	福島県A市1丁目1番1号 福島マンション101号		
保険者番号	071309	交付者名	ABC 市
妊産婦及び18歳までの一部負担金の割合は0割			

変更される国民健康保険被保険者証(見本)

観光環境整備について伺う

30年度より新たな事業促進組織を構築し取り組みます



佐藤 宗太 議員

問 当町のインバウンドの取り組みの現状は。

答 田部産業課長

極上の会津プロジェクト協議会と連携し作成した日本語版、英語版の案内板が立木観音、東原観音、御池観音に設置されています。この案内板は、来年度、青津観音にも設置予定です。

今後は、極上の会津プロジェクトを中心に、英語・中国語版等、多言語に対応したパンフレットの作成に取り組んでまいります。

問 道の駅を活用した多言語観光案内所などの観光促進をすべきと思うが。

答 田部産業課長

今後インバウンドでの来客数への対応として、各市町村の多言語対応パンフレットを24時間開いている情報休憩室に設置したいと考えています。

個人情報保護法による弊害は

本来必要な情報提供拒否といった

過剰反応が問題視された経過があります

問 災害等の有事の際に情報公開の必要性は。

答 荒井政策財務課長

過去には全国的に「過剰な個人情報保護の取り扱い」から災害時に被害者氏名等の個人情報提供のため、住

民が不利益を被った事例が多数あります。個人情報保護法23条に

おいては、「人の生命、身体、又は財産の保護

の必要がある場合」に例

外規定が設けられてお

り、適切に運用してま

いります。



タイや台湾などで注目されているJR只見線

これも質問

問 観光におけるインターネット環境整備について。

答 荒井政策財務課長

公衆無線LAN整備の設置箇所の普及を図ってまいります。

問 超高齢者化社会に対応した観光施設のバリアフリーについて。

答 田部産業課長

トイレの不備・駐車場未舗装等の解消に向けて、補助金等を活用し進めてまいります。

ばんげ未来トーク(町民・議会懇談会)

懇談会でいただいた諸問題については議会で十分議論し、課題解決に向けて取り組んで参ります。

(一社)会津坂下町観光物産協会 1月29日



町観光物産協会と意見交換

会津坂下町物産協会理事6名、職員3名、産業課職員3名、議員7名でトークがはじまり、町の観光と四大祭り・道の駅の振興・新庁舎建設についてなどが、議題となり、特に今年、戊辰150年事業が有り、この機会に、様々なイベントを実施し、会津三十三観音については広域連携を含む観光振興を図ると言うような意見交換がありました。

(渡部順子 議員)

新町若新会 2月2日

4大祭りの活性化、町環境についての懇談会が開催されました。
4大祭りへの参加者協力者の減少、山車などを作る時の人集めの苦労等の課題が出されました。今後はリーダーの育成、町内コミュニケーションの充実を図る事が重要との意見が出されました。
町環境問題については、空き家前の歩道の除雪問題等について質疑が交わられました。長寿祝金と同様に出産祝金などの予算を充実してほしい。又、通学のための定期券は有料にすべきではないのかなど活発な意見交換が行われました。

(三橋 薫 議員)



新町若新会と意見交換

民生児童委員協議会 2月15日



民生児童委員協議会と意見交換

民生児童委員16名、職員2名、議員7名が参加し、おもに、生活保護基準、民生委員と、行政、地区の連携について活発に意見交換が行われました。
生活保護の対象になる、ならないの基準。生活実態の対応連携については活動する上で行政地区との連携が重要であるが個人情報保守義務等による情報の開示が不足していると思われ、活動していく上で必要最小限の情報が必要であるとの意見等がありました。
又他町村の事例として民生委員と地区の連携事業として老人相談委員制度の取り組み内容等の意見交換も行われました。

(三橋 薫 議員)

川西熟年講座 2月23日

川西熟年講座の皆様と未来トークが開催されました。
「地元企業が隣町へ行ったのは何故か。残つてもらう手立てはなかったのか。」「企業誘致委員会の活動を知らたい。」「中岩田の古い町営住宅は早く取り壊したほうが良いのでは。」「道の駅での町民の雇用をもっと増やせないのか。」「会農・坂高の生徒は何名地元就職しているか。」「婚活事業は成果が出ているのか。」など、多岐にわたる意見が相次ぎ、時間が足りないほど活発な懇談となりました。

(小畑博司 議員)



川西熟年講座の皆様と未来トーク

就任のあいさつ

議長
古川 庄平副議長
猪俣 恒雄

新緑の候、町民の皆様方には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

去る、4月4日の臨時議会におきまして、私どもが名誉と伝統ある会津坂下町議会議員、副議長に選任されました。議会基本条例の更なる推進を図り、町発展のため、智慧を絞って全力で取り組んで参ります。

町民皆様にご高配とご指導を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

新しい議会の構成

議長 古川 庄平

副議長 猪俣 恒雄

平成30年4月4日 改選

委員会名	委員長	副委員長	委員	
総務 (6人)	渡部 順子	物江 政博	三橋 薫	五十嵐 一夫
			酒井 育子	古川 庄平
産業建設 (5人)	山口 享	小畑 博司	横山 智代	五十嵐 正康
			水野 孝一	
文教厚生 (5人)	青木 美貴子	佐藤 宗太	赤城 大地	渡部 正司
			猪俣 恒雄	
議会運営 (6人)	水野 孝一	渡部 正司	山口 享	青木 美貴子
			渡部 順子	五十嵐 一夫

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員(2人)

五十嵐 正康
五十嵐 一夫

監査委員(議会選出)(1人)

酒井 育子

国民健康保険運営協議会委員(1人)

青木 美貴子

会津若松地方土地開発公社理事(1人)

山口 享

委員会名	委員長	副委員長	委員	
議会報編集特別 (6人)	猪俣 恒雄	赤城 大地	横山 智代	三橋 薫
			五十嵐 正康	酒井 育子
議会改革特別 (7人)	酒井 育子	横山 智代	赤城 大地	渡部 正司
			山口 享	五十嵐 正康
			渡部 順子	
行財政改革検討 特別 (7人)	三橋 薫	佐藤 宗太	物江 政博	小畑 博司
			青木 美貴子	五十嵐 一夫
			水野 孝一	
新庁舎建設調査 特別 (16人)	猪俣 恒雄	物江 政博	赤城 大地	横山 智代
			渡部 正司	山口 享
		小畑 博司	三橋 薫	青木 美貴子
			五十嵐 正康	渡部 順子
		佐藤 宗太	五十嵐 一夫	水野 孝一
			酒井 育子	古川 庄平

みなさんの声



町議会傍聴に参加して
仲町商栄会

高松 平

去る、3月8日から第1回議会定例会が開催され、最終日となる22日に私達仲町商栄会数名で傍聴して参りました。この日の日程は、第1から第31迄ぎつしりと議案が予定され、その中で特に大きな議案は、「一般会計予算」「議員定数条例改正案」そして「町役場新庁舎建設場所」等々有り、「当初予算額」については、前年度より削減して71億円程、「議員定数」については2名削減の14名となり又、「新庁舎建設場所」につきましては、特

に私達中心商店街としましては、非常に感心の深い問題でしたので固唾をのんで見守って居りました。その間多数の賛成、反対の意見が活発に議論され、最後に採択に移り、その結果「現本庁舎、北庁舎、東分庁舎及び東駐車場用地」が13対2の多数決により決定致しました。特に場所選定については、これ迄に「建設検討委員会」の皆様方のご苦労があった事を、忘れては成りません。今後共課題は多数有ると思いますが、「基本計画」に向けて議会、町行政が一体となつてすばらしい新庁舎を期待致します。



第1回定例会の一般質問録画配信中

議会基本条例に基づき、町民に開かれた議会を推進するため一般質問を録画配信しています。



町のホームページまたはYouTubeでご覧になれます。

議会傍聴へおいで下さい

平成30年第2回定例会は、6月7日から15日までの会期(予定)です。一般質問は6月11日(月)、12日(火)午前10時開会予定です。

編集後記

3月定例会は予算議会とも呼ばれ新年度の町の当初予算を決定する重要な議会です。特に今回は、当初予算は基より、役場新庁舎の位置、議員の定数削減等、大変熱のこもった議論がなされた議会でした。又4月の臨時議会では議会の委員会構成替えが行われ、議会報特別委員会も左記のメンバーで2年間議会報を担当します。

議会報とは、町の執行に議会がどのように関わったか議会の動静を伝える定例会後に発行される会津坂下町議会の重要な広報誌です。今後とも町民の皆様へ愛読されるよう見やすい紙面づくりに努めてまいります。

(委員長 猪俣恒雄)

議会報編集特別委員会

委員長 猪俣恒雄
副委員長 赤城大地
委員 横山智代
委員 三橋 薫
委員 五十嵐正康
委員 酒井育子